



### 「第42回子ども書き初め大会」

於：北村環境改善センター

1月11日、12日の両日、市内5か所において  
第42回子ども書き初め大会が開催されました。  
小学生、中学生の元気な筆字が披露されました。

# いわみざわ 市議会だより

## 第86号

平成23年2月1日発行

### もくじ

- 審議の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3  
（第1回臨時会・第4回定例会）
- 代表質問（第1回臨時会）・・・・・・ 4～5  
（市長の所信表明に3会派各代表が登壇）
- 一般質問（第4回定例会）・・・・・・ 6～11  
（12名の議員が登壇）
- 議会活性化特委報告・一口議会用語・  
議会の動き・編集後記・・・・・・・・ 12

# 第1回 臨時会

< 11月5日開催 >

市長三期目の所信表明に  
対する各会派の代表質問  
が行われました。また、  
補欠選挙当選議員の所属  
委員会が決まりました。



市長三期目の所信表明

# 第4回 定例会

< 12月6～17日開催 >

平成23年度着工の生涯学習センター整備事業（PFI方式：民間資金などの活用で公共サービスをより効率・効果的に行う事業手法）に債務負担行為の43億2千240万4千円等追加の一般会計補正予算が可決。また、各施設の指定管理者の指定議案25件が可決。

員協議会に指定

◎大願地区多目的研修会館

◎大願町会に指定

◎朝日交通会館

◎毛陽交流センター

朝日交通会館運営委員協議会に指定

◎毛陽地区振興協議会に指定

◎市視力障害者福祉センター

◎御茶の水交流センター

岩見沢視力障害者福祉協会に指定

◎御茶の水交流センター管理運営協議会に指定

◎東栄デイサービスセンター

◎毛陽農産加工実習体験センター

特定非営利活動法人ふれあいライラックの会に指定

◎岩見沢果実加工組合に指定

◎北村米穀乾燥調製施設

◎北村米穀乾燥調製施設

◎市精肉センター

◎北村米穀乾燥調製施設

道央食肉センター(株)に指定

◎粟沢米穀乾燥調製施設

◎鉄北地区多目的研修会館

◎市職業訓練センター

稔町町会に指定

◎市職業訓練センター

◎岩峰地区農地流動化センター

◎市職業訓練センター

岩峰地区農用地利用改善組合に指定

◎職業訓練法人岩見沢地方職業訓練協会

◎上幌向地区多目的研修会館

◎いわみざわ地域交流センター

上幌向町会に指定

◎いわみざわ地域交流センター

◎幌向川右岸地区多目的研修会館

◎財団法人いわみざわ地域交流センターに指定

幌向川右岸地区農用地利用改善組合に指定

◎公設道央地方卸売市場(株)岩三に指定

◎万字線鉄道資料館

◎公設道央地方卸売市場

万字線鉄道資料館運営委員協議会に指定

◎公設道央地方卸売市場

◎朝日コミュニティ交流センター

◎財団法人いわみざわ地域交流センターに指定

朝日コミュニティ交流センター運営委員会に指定

◎財団法人いわみざわ地域交流センターに指定

◎幌向川右岸地区多目的研修会館

◎財団法人いわみざわ地域交流センターに指定

幌向川右岸地区農用地利用改善組合に指定

◎公設道央地方卸売市場

【専決処分した事件の報告】

◎平成22年度病院事業会計補正予算(第1号)

医療訴訟の和解金に係る額の補正

↓ 承認

【指定管理者の指定】

◎日の出コミュニティセンター

◎市視力障害者福祉センター

日の出コミュニティセンター運営委員協議会に指定

◎東栄デイサービスセンター

◎北ふれあいセンター

◎特定非営利活動法人ふれあいライラックの会に指定

◎南コミュニティセンター

◎毛陽農産加工実習体験センター

南コミュニティセンター運営委員会に指定

◎北村米穀乾燥調製施設

◎幌向総合コミュニティセンター

◎北村米穀乾燥調製施設

ほっとかん管理運営委員会に指定

◎北村米穀乾燥調製施設

◎議席の一部変更

◎北村米穀乾燥調製施設

↓ 決定

◎北村米穀乾燥調製施設

◎議席の指定

◎北村米穀乾燥調製施設

↓ 決定

◎北村米穀乾燥調製施設

◎岩見沢駅周辺活性化対策特別委員会

◎市職業訓練センター

の定数の変更

◎市職業訓練センター

↓ 決定(12人)

◎市職業訓練センター

【陳情・要請書】

◎市職業訓練センター

臨時会までに提出された陳情・要請書は、全議員に写しが配付されました。

◎市職業訓練センター

◎EPA基本方針の策定に関する要望意見書の決議について

◎市職業訓練センター

↓ 原案可決後、国会及び行政省に送付

◎市職業訓練センター

【その他】

◎市職業訓練センター

↓ 原案可決後、国会及び行政省に送付

◎市職業訓練センター

◎いわみざわ公園野外音楽堂  
特定非営利活動法人はま  
なすアートアンドコミュニ  
ジックプロダクションに  
指定

◎東山公園庭球場、東山公園  
陸上競技場、東山公園弓道  
場及び岡山スポーツフィー  
ルド  
特定非営利活動法人岩見  
沢市体育協会に指定  
↓ 以上25件、原案可決

【平成22年度補正予算】

◎一般会計（第3号）  
後期高齢者医療事業、子  
ども手当等給付事業、住  
宅リフォーム助成事業な  
どに係る額で8千720  
万9千円を追加。また、  
生涯学習センターPFI  
整備事業など債務負担行  
為を追加。

◎特別会計と畜場費（第1号）  
一般管理費等予備費で2  
千302万円を追加。  
↓ 以上、原案可決

## 【その他】

◎一般職員の給与に関する条  
例等の一部改正。  
人事院勧告に準じて中高  
年職員給与の引き下げ等。

◎市過疎地域自立促進市町村  
計画の策定  
特別措置法の延長・拡充  
に伴う過疎地域とみなさ  
れる北村・栗沢地域の振  
興発展の指針計画。

◎町の区域をあらたに画し、  
町の区域を変更し、及び町  
の区域を廃止すること  
駅北土地区画整理事業の  
換地処分に伴う町の区域  
変更など（元町地区、有明  
町中央地区一部）。

◎住居表示の実施区域及び方法

市道有明北盛線、幾春別  
川、市道元町西2丁目線  
及び市道有明緑道線に囲  
まれた区域の住居表示を  
街区方式にする。  
↓ 以上、原案可決



【人事案件】  
◎人権擁護委員の候補者の推  
薦（2件）  
↓ 同意（山岡静枝氏）  
〃（林 俊豪氏）

【議会活性化特別委員会報告】

平成21年第2回臨時会で設  
置された議会活性化特別委員  
会の調査の経過と結果の委員  
長報告が行われ、委員会が終  
了しました。内容については  
12ページをご覧ください。

## 【意見書】

◎容器包装リサイクル法を改  
正し、発生抑制と再使用を  
促進するための法律の制定  
について

◎北海道開発の枠組みの堅持  
と北海道局の存続について

◎中小零細企業支援及び金融  
支援策について

◎地方経済の活性化策につい  
て  
↓ 以上、原案可決後、国  
会及び各行政省庁に送付

## 【陳情・要請書】

◎今定例会までに提出された  
次の陳情、要請書は、全議員  
に写しが配付されました。  
◎「B型肝炎問題の早期全面

解決を求める」意見書採択  
等について

◎道立衛生学院の存続等の意  
見書採択について

◎住民の安心・安全を支える  
行政サービス拡充について

◎住民の安心・安全なくらし  
を支える交通運輸行政の充  
実について

◎非核三原則の法制化を求め  
る議会決議・意見書採択に  
ついて

◎政府のEPA基本方針策定  
について

◎「容器包装リサイクル法を  
改正し、発生抑制と再使用  
を促進するための法律の制  
定を求める意見書」の採択  
について

◎平成23年度税制改正に関す  
る提言について

【請願書】  
今定例会に提出された次の  
請願書は、民生常任委員会に  
審査が付託され、閉会中継続  
審査となりました。

◎子宮頸がん予防ワクチン接  
種の公費助成について

◎細菌性髄膜炎ワクチンの公  
費助成について  
↓ 閉会中継続審査に決定

## 議会を傍聴しませんか

平成23年第1回定例会は3月の初旬開催  
の予定です。市議会はどなたでも傍聴する  
ことができます。本会議の傍聴は、傍聴者  
入口で氏名等をご記入のうえ投函し、傍聴  
規則に従って入場願います。

お問合せ先  
23 - 4111 内線 462





## 市民クラブ 笹島 清一 議員

**Q** ポルタビルを買い取るには、利活用方針を示すべきではないか。

**A** まちづくりの専門家による検討委員会のまとめを参考にして方針を示し意見を伺っていききたい。

の営業を継続しながら、裁判所の

見を伺い判断していききたい。

①裁判所の厳格な管理のもと、会社を清算する手続きは、破産のみの場合、裁判所により選任された破産管財人、弁護士であるが、ビルの資産、負債の把握は、かなりの時間を要し、今回のように清算財源が少なく破産手続きは、破産管財人の業務遂行に限界がある。

②利活用については現在、中心市街地活性化の視点で、大学教授や弁護士、税理士及びまちづくりの専門家による検討委員会での活性化ビジョンをまとめており、これを参考にして市の一定方針を示した上で、議会、市民の皆様、中心市街地活性化協議会などの意見を伺い判断していききたい。



ポルタビルで開催された市民説明会

**問** ビル所有者代理人から、ポルタビル買い取りの要請がされたが、①代理人は、特別清算を行い、その後、破産に移行し債務の清算処理を行うというこ  
とだが、なぜ、特別清算と破産を行うのか。②買い取るには利活用方針を示す必要があるのではないか。  
関与のもとで、最も確実、安全にすべての権利を市に売却し、破産に移行することで岩見沢都市開発の清算と抱える多額の債務清算など、すべてを処理ができる  
聞いている。

**Q** 市長選挙の結果について、1万3,300票余の反対票に対する市長の認識は。

**A** 市が抱える課題に対して、しっかりやれよという市民の声だと真摯に受けとめ、市政推進に取り組みたい。

## 平成クラブ 氏家 一夫 議員

や中心市街地の活性化などの課題

まいりたい。



市長答弁

感した次第である。

思っているし、そうした背景も少なからず投票率に影響があったかもしれないが、私は、岩見沢市民の皆様の政治意識は高いものであると思っているし、何よりも自分たちのまち岩見沢を少しでもよくしたい、夢のあるまちづくりをしたいという市民参画のまちづくりに対する認識は、大変高いものがあると感じている。

**問** ①1万3千3百票余の反対票があったが、批判票との声もあるが、市長の認識は。②投票率が54.17%と低かったが、「市民の市政参加」を掲げている市政に影響はないのか。  
題に対して、しっかりやってくれよという市民の皆様の声だと真摯に受けとめ、このたびの選挙戦を通じて市民の皆様からいただいた数々の貴重なご意見、ご提案などを、これからの岩見沢市政に生かしながら、多くの市民の皆様への期待にこたえるべく、全力を挙げて市政の推進に取り組んでまいりますと考えている。

公明党  
原 雅晴 議員

## 認知症予防対策に「脳イキキ度チェック」を開始して5年が経過したが、実施状況と成果は。

毎年約200名の利用いただき、結果の判定によっては予防教室の参加を促したり、改善の指導を行っている。

問

①認知症予防対策に、「脳イキキ度チェック」を開始して5年が経過したが、その実施状況と成果について。②認知行動療法を取り入れる体制づくりをすべきと考えるが市長の見解は。

答

①脳イキキ度チェックを実施して、実績としては、毎年約200名の方が利用している。軽度の認知症と判定された方には、認知症予防教室への参加を促している。

認知症予防教室では、脳活性化レクリエーションや体操などを通じ、脳の機能改善を促し、効果的に使う生活習慣改善を指導して、半年から1年を経過した時期に再度チェックを実施して、その効果を判定している。平成18年度から平成21年度までの4年間で、再チェックをした方151名のうち、改善が見られた方が約22%、症状の維持が見られた方が約60%と高い効果があるものと考えている。

市立病院の状況では、精神神経科において、うつ病の改善は投薬ばかりではなく、認知行動療法などの併用療法がより効果が期待できることから、デイケア、精神科作業療法など、集団的な治療方法において、医師や臨床心理士が認知行動療法の手法を取り入れていると聞いている。



保健センター（10西3）

市としては、うつ病に関する理解を深めるための啓発を引き続き行っていきたくと考えており、治療方法は最終的には医師の判断で、患者の症状に応じて行われるものと認識している。

## 12月定例会

### 委員会報告

第4回定例会に提出された議案は、各常任委員会にそれぞれ付託がされ細かく審議が行われました。主な内容をお知らせします。

#### ○総務常任委員会

〔過疎地域自立促進市町村計画の策定議案に対して〕

問 計画策定に当たり地域住民の声をどのように把握してきたか。また、今後、その声をどう反映していくのか。

答 市のホームページに過疎計画の素案を掲載し、市民からの意見を募集した。また、北村・栗沢両地域の地域審議会に諮問して答申をいただいた。

今後は、計画個々の事業を進める際には、町会、利用者関係団体に説明を行いながら事業実施を行っていきたい。

再質問 22年度はもうここまで来たが、過疎債の適用は

どうなるのか。

答 過疎対策事業債は、今年度は、道路改良事業、地上デジタル放送の難視聴地区解消事業、また、今年度から新たに生活交通確保対策事業等、計30事業で2億6千830万円を予定しており、道とは内部協議を進め、計画の審議が決定次第、道と本協議に入る。

この過疎債は、事業の100%充当、交付税が70%の算入であり、この手厚い起債を利用して事業展開を行っていききたい。

再質問 先にどういう場所にとこういうものをという議論が必要なのではないか。

答 生涯学習センター整備事業の目的の一つは、中心市街地の活性化に寄与すること、審査委員会で選考の結果、中心市街地活性化区域内のほかの事業と連携が図られる。

再々質問 審査委員会での審査は総合点数で評価される。提案地は、中心市街地の活性化に寄与できると言えるのか。

答 土地の選考は、落札者選考基準に含めており、その基準が審査委員会で評価、判断され活性化に寄与する土地が確保されると考えている。

# 一般質問

太田 博之 議員

市民クラブ

**A** **Q**

子どもたちが冬場でも安心して遊べる施設がないという声を聞くが、

子供たちの体力向上や、安心して遊べる場所と機会の提供を図っていききたい。

**問**

岩見沢市の子育てサーブिसにおいては全道でもトップクラスの評価がある一方、市民との対話集會参加の方々から、子どもたちが冬場でも安心して遊べる施設がないという声を聞くが、教育長の考えは。

**答**

市内には、子ども専用の子育てサーブイス施設はないが、就学前児童を対象に、子育て支援センターの「おしゃべりルーム」や、児童館などでの「親子ひろば」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」の施設のほか、一年中安心して利用ができる児童館、体育館、図書館、郷土科学館、絵画ホールなどの場が多数ある。

教育委員会としては、子どもたちが雪に親しむことが必要で、約500人の小中学生を集めて行う初級スキー



教育長答弁

教室、陸上競技場では歩くスキー教室、児童館での放課後児童クラブ冬季レクリエーションなど、冬を楽しく過ごすための事業に積極的に取り組んでいる。

また、「下カ雪まつり」「ほろもいキッズフェスタ」や、「日の出地区スノーフェスティバル」のイベントも行われ、冬を楽しく過ごすための工夫がされている。

このような中、国の「21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、岩見沢の子どもたちは、スポーツをよくする子どもたちとほとんどしない子どもたちの二極化傾向が見られ、全国・全道に比べ体力や運動能力が「やや劣っている」調査結果が出た。

このため、学校での体育時間の充実や、子どもたちに冬場遊びの奨励をして、22年度は小学校校庭の遊具の整備とともに、各小学校に「歩け歩け大会」への参加や、歩くスキーの普及、小学生の体力向上のための運動教室も計画して、さらに子供たちが安心して遊べる場所と機会の提供を図っていききたい。

井幡 修一 議員

市民クラブ

**A** **Q**

北村地域住民の地域医療確保のため、クリニック設置の考えはないか。

まず、医師の確保が一番大きな問題で、前向きに医師確保に努めていききたい。

**問**

北村地域の医療法人友愛会が、平成20年3月末で休診の後、廃止届の提出で無医地区となり、住民が不安な毎日を送っているが、さきの「北村地域審議会」では、クリニック設置を望むという結論になったが、市長の考えは。

**答**

ご指摘のように、医療法人友愛会が建設した北村クリニックは、人口の伸び悩み、国の診療報酬の引き下げ、新医療制度での医師不足、突然の医師の退職で休止に至った。理事長との話し合いでは、「医師を確保できれば再開する」であったが、いまだに再開のめどが立っていない。

本年度に入り、友愛会は、「再開は困難である」「今後は、隣接の北村温泉ナースィングホームの介護施設の増設

**問**

も視野に入れて検討している」であった。北村地域審議会での意見、要望では、「北村にクリニック（診療所）を再開してほしい」とのことであり、地域医療の不安を解消するためにも、岩見沢医師会からの情報も得ながら、医師確保に向けて努めたい。

**答**

確保できた場合には常設は無理かもしれないが、地域に合ったものをと考え、開設場所は、地域の方が利用しやすい北村の中心地と考えているが、地域の皆様が安心して住んでいただけるよう努めていききたい。

再質問 前向きな答弁と受けとめたが、時間はかかるなという感じだが、早期開設に向けてどのような計画を持っているのか。



休止に至った「北村クリニック」

再々質問 しつこいようですが再度、開設するかしないのか、前向きな答弁を。市長 前向きに検討すると考えているのでご理解いただきたい。



# 一般質問

天崎 弘 議員

平成クラブ

A

Q

**岩見沢市の農業の実態をどのように認識しているのか。**  
土地利用型主体の大規模で専門的な経営推進の一方、離農により、農地は担い手の経営拡大促進の状況をつくってきている。

問

食糧政策や農産物自給率の向上、国民の食生活の変化などで農家経済と地域農業は大きく変貌し、市の農家戸数も千5百戸を割る状況だ。そこで、①岩見沢市の農業の実態をどうとらえているか。②農業の所得向上対策と、6次産業化対策についての考え。

答

①岩見沢市の農業は、主要作物である水稲や小麦、大豆、タマネギなど土地利用型を主体とする大規模で専門的な経営が推進されてきている一方、合併後も離農が進行し、離農により農地は担い手の経営拡大を促進する状況をつくってきている。



JAいわみざわ粟沢支所 未ら来る米ステーション

市は、今後も、本市農業の土地利用型農業の推進が経営強化に向けた有効策と考え、これまで、農業の土台づくりに、1万7千500ヘクタールの農地に対して、毎年1億5千万円を支援。また、農地

また、農地・水・環境保全

向上対策では、全農家を対象に、1万7千500ヘクタールの農地に対して、毎年1億5千万円を支援。また、農地

の流動化を停滞させない利子補給支援など、農業経営規模の安定化を図りその上で消費拡大や付加価値支援、後継者対策事業など、農業の振興策に着手してきている。

②農業者の所得向上には、自ら生産した農産物に付加価値をつけ、流通、販売までを行う6次産業化には、直接所得向上につながる有効な施策と考える。

市は、国の6次産業化対策事業の活用も模索し、米粉、小麦粉などの付加価値について、農・商・工連携を踏まえた農業団体との検討も必要で、小規模でも加工事業に取り組み生産者には、支援制度を推進し、6次産業化への拡大を図りたい。まず生産者自身が主体的に取り組むことが重要で期待をしている。



市民参加の防災訓練

11月2日には、町会連合会を初め消防団、警察など8団体出席のもと、素案に賛同いただき、1月以降は、町会、

宮下 透 議員

市民クラブ

A

Q

**災害時の要援護者に対する避難支援プラン作成の、進捗状況は。**  
作成の素案に協力団体の意見も伺い、今後は説明会を開催して、実効性あるプランに。

問

国はガイドラインを示し、避難支援計画作成を求めているが、本会議で市長は、要援護者に関する情報の共有と、支援活動を行う避難支援プラン作成を説明されたが、現在の進捗状況は。

答

当市も平成21年6月から市役所内に「災害時要援護者対策担当者会議」を立ち上げ、この9月には災害時要援護者避難支援プラン素案を作成した。災害が発生したときや、おそれのあるとき、高齢者や障がい者に対して、災害情報の伝達や避難の手助けを、地域で速やかに安全に行う計画である。

中身は、一つ目は、対象者は75歳以上の高齢者世帯の方、要介護3以上の方、身体障がい者手帳1、2級、療育手帳A、精神障がい者保健福

祉手帳1級の方として、支援が必要で希望する方にも支援を行うとしている。

自治会会長や、援護者情報の収集に協力いただく民生委員、児童委員を対象に説明会を開催して、23年度中に実効性のある避難支援プランにしたい。なお、毎年実施の市民参加の防災訓練には、高齢者や車いす利用者などの要援護者となる方々の参加、ご協力もいただいている。





# 一般質問

大坂 龍起 議員

市民クラブ

A

Q

**まちづくりの観点から、人口減対策には、小中学校統廃合は地域住民の意見尊重を。統廃合を検討する際には、地域の意向なども十分に取り入れ進めなければいけない。**

問

小中学校の統廃合については、まちづくり、地域の活性化、人口減対策の観点から、財政面だけ重視した行政主導の安易な統廃合は避け、地域住民の意見を尊重すべきではないかと考えるが、市長の見解は。

答

岩見沢市の学校教育では、学校規模にかかわらず、さまざまな特徴ある教育活動が展開されていると承知している。

小規模な学校につきましても、学年を超えた異なる年齢の子供たちが一緒に取り組む活動を通しての存在感や責任感の高まり、学校行事における活躍の場の多さや、学校施設利用の自由度、保護者や地域活動の一体化、円滑で迅速な意思疎通が図られ、教職員が一体となった学校運営などの教育環境が生か

されており、各学校において一人一人の個性を生かした取り組みにより、地域に根差した教育が行われている。

また、大規模な学校につきましては、豊かな人間関係と適度な競争、学級編制がえ、選択教科の充実や部活動の選択肢の確保など、特性を生かした教育活動が展開されている。

私としては、現実的に小中学校の統廃合を検討する際には、市の財政的な状況のみを考慮のではなく、こうした小規模校や大規模校の特色を踏まえるとともに、子供たちの心身に与える影響や、通学上の安全面、学校の教育活動の実施への影響、保護者や地域の意向等も十分に取り入れて進めていかなければならないと考えている。



中心市街地地区

石黒 武美 議員

平成クラブ

A

Q

**ごみ最終処理問題が浮上し業務量の増大からも、(仮称)環境衛生部を新設しては。環境対策の複雑化とともに重要性を増し、新年度に向けて専任の部の設置も検討。**

問

近年、世界的規模での異常気象から、地球温暖化問題、CO<sub>2</sub>削減問題から、年々環境行政についても注目され、仕事量もふえていが、管理体制の不備から、ごみ最終処理問題が急浮上し、対応などの業務量が増大し、通常の業務に支障が出ていないか心配されるが、当市において、仮称・環境衛生部

もしくは生活環境部の新設が、今日的課題ではないかと考えられるが、きれいなまちづくり検討会議における議論の結果を有効活用するためにも、市長の考えを伺いたい。

答

当市における環境対策について、これまで関係部局が緊密に連携を

図りながら市役所全体で取り組んできたが、お話のように、循環型社会の形成や地球

温暖化の防止に向けての環境対策はより複雑化するとともに、ますますその重要性を増してきていることから、今後の環境対策をより具体的に推進していくに当たって、新年度に向けて専任の部を設置する方向で検討していきたい。

ミンゴも、岩見沢市のカラーが出るような、市長の新たな判断でのネーミングがよいと考えるが、そのあたりはどうか。



環境対策窓口

再質問

環境部の新設に関して、来年度から新しい部が設置されるのか、また、ネー

市長 仮称の、環境衛生部の新設について、するかしないかと言われても、最終的には議会の皆さんに承認をいただくもので、今こころでは、つくる努力をしますと、そして、その中で、組織というのは決して新設部署をつくれればいいだけではなく、機能や人の配置とかも、しっかり見据えた中での新部の新設を議論しなければいけないので、今、23年度予算編成と並行しながら議論をさせていただくので、今は、するつもりで努力をしていると、また、ネーミングはいま全然考えてはいないし、今後議論をしていきたい。

環境部の新設に関して、来年度から新しい部が設置されるのか、また、ネー

# 一般質問

仁志 紘一 議員

平成クラブ

A

Q

**都市計画マスタープランについて、コンパクトな街づくりの具体的な姿は。**

現在、活性化ビジョンの策定を進め、今後どうあるべきかの議論を参考にしたい。

問

都市計画マスタープランについて、①第1ステップも終わりに近づき、市長の描いている「コンパクトで便利なまちづくり」とは、どのような施設をいつごろ、どのように再配置しようと考えているのか。



②長期的なまちづくりの基本方針として今後、シビックコア地域の考えは。

①コンパクトなまちづくりの実現とは、歩いていける範囲に商店街や働く場所があり、さまざまな生活サービスが受けられるまちが理想とされている。しかし、既に郊外に移転してしまった各種公共施設をまちの中に呼び戻すことは、財政上も容易なことではない。そのような状況でこれまでの成果としては、平成18年に札幌法務局岩見

沢支局が駅周辺に移転し、中心市街地に生涯学習センターの建設が検討されている。また、公営住宅も駅北土地地区画整理事業地区内で建設を進めている。

②シビックコア地区についての状況はさらに厳しく、岩見沢市を含めた5市町の旭川、釧路、帯広、八雲町で北海道開発局が開催している「北海道シビックコア地区整備連絡会議」についても財政上の理由から休止状態

になっていて、**再質問** ①第1ステップの中で今、将来的に20年後、30年後には、どういう施設をどこに持っていくというようなものを、市長は考えていないのか。②シビックコアの道内における整備連絡会議に岩見沢市はもう参加しないということか。



市民サービスセンター(市役所)

③シビックコアについては開発自体が休止しており、開発局で何らかの行動があるかかと思っている。もし再開するなどの話があれば積極的に参加させていきたい。

橋本 順二 議員

公明党

A

Q

**市民サービスの向上に、窓口対応のスキルアップの考えは。**

従来の接遇研修も実施した中で、他市の状況なども参考にしていきたい。

問

窓口対応について、施設や部局によって対応に差があるとの市民の声を聞くが、今後の窓口対応のスキルアップ(訓練)に身につけた技能の向上について、どのようにお考えか。

対応は、業務への精通は無論だが、常に市民の視点に立った親切かつ丁寧で的確な対応が必要であり、職員として習得すべき基本的な部分であることから、日常的に職場内で職員研修を実施していくことが大切と考えている。

部局によって窓口対応に差が出ることは、決して好ましいことではない。他市の状況など参考に、従来の接遇研修を継続した中で、市民の満足度がより高くなるように努めたい。

**再質問** 国が進める人事評価制度は、競争しながらいいサービスをしていこうという取り組みである。最終的には人事評価を導入するために、段階的にやっていくべきと考えるが、市長のお考えは。

# 一般質問

篠原 藤雄 議員

市民クラブ

**A** **Q**

**農業用水道への、補助事業などの考えは。**

農業経営への影響を十分把握して、他の分野や業種状況も考えて検討したい。

**問**

農業用水道について、旧栗沢・北村のときに水道料金単価設定の中で、基本料金、超過料金とも負担軽減策を行っていた。他市を見ると農業用水道条例を設け支援しているところもある。

本市は企業会計で他産業との均衡を考え、農政としての政策的補助事業が適当と考えるが、市長の考えについて。

**答**

農業用水道については、平成21年6月に水道料金の改定が実施され、農業用の用途区分は、業務用に統一し廃止となった。近年の農作物価格が低迷する厳しい農業経営環境の中で、園芸野菜など、付加価値の高いハウス栽培における農業経営にとっての影響などを十分把握していくと



タマネギ苗のハウス栽培

もに、他の分野や業種の状況も考慮し、農業振興としてどのような政策が行えるかを検討したい。

**再質問** 今後、農業政策の中で素直に、ストレートにわかる形での対応というの必要でないのかなと考えるが、どうか。

**市長** 水道料金の値上げによって農業経営が圧迫されているかどうかということにはまだ検証はされていない。農業経営者が今、本当に苦しい状況の中で、特に経費的な面についてどのような状況であるかを、まず一回調査させていただき、その中で、やはり農業経営者だけでなく、商工業者の方々と建設土木業者の方々、他の分野や業種の状況も踏まえた中で、総括的にいろいろ議論をさせていただきたい。

上田 久司 議員

日本共産党

**A** **Q**

**ポルタビル購入について、市民の声を聞く取り組みと、市の判断は。**

市民説明会の開催や20団体が構成する協議会の議論も参考に最終的決定をしたい。

**問**

ポルタビル購入について、市民の声を聞く取り組みと、市の判断について、①市民には関心の高い問題であり、情報を提供して市民説明会を行うべきだと思うが、市長の考えは。②市が購入するかどうかの最終判断はどのように行うのか。

**答**

①市民説明会は、12月19日より3日間、ポルタビルの室内公園で開催をする。さきの経済常任委員会及び議員協議会での説明のとおり、専門的な見地から策定する、中心市街地商業業務集積地区活性化ビジョン、岩見沢都市開発からの第1、第2ポルタビルの買い取り要請、並びに市のポルタビル再生の考え方や、固定資産税等の問題などの説明を行い、多くの市



市民への説明会

民の皆様に参加いただき、ご意見をいただきました。

会が設置され、今後、これらの議論を踏まえ、市の最終的な方向を決定していきたい。

**再質問** 青写真を決め、これでいくということも含め市民の声を聞く必要がある。十分な市民合意と密な話し合いが必要ではないか。

②市民説明会やホームページで意見を反映させていた、さらに民間による、まちづくりの中心的な役割を担う中心市街地活性化協議会では、市民の皆様や市内各界の代表の20の構成団体が、それぞれ内部で協議報の共有につながり、ポルタの再生、中心市街地のにぎわい創出につながると考えている。

**市長** 多くの方の参加が情報の共有につながり、ポルタの再生、中心市街地のにぎわい創出につながると考えている。

**再々質問** 市民に情報が十分行き渡っていない、一部の人の意見になりかねないのではと危惧されるが。



